

財務書類からみた調布市の財政状況 【平成29年度 総務省統一的な基準】

財務書類とは？

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成22年度決算から作成・公表しています。平成27年1月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。今後は、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行政運営につなげてまいります。なお、作成する財務書類は、一般会計と用地特別会計を合算した①一般会計等財務書類、一般会計等に市の特別会計（地方公営事業会計）を含めた②全体財務書類、全体財務書類に一部事務組合や第三セクターを含めた③連結財務書類を作成いたします。

貸借対照表

科目	H29 一般会計等	H28 一般会計等	科目	H29 一般会計等	H28 一般会計等
固定資産	7,160億2,087万円	7,075億2,980万円	固定負債	447億8,192万円	452億2,113万円
有形固定資産	6,981億8,805万円	6,901億1,636万円	流動負債	40億6,004万円	40億5,143万円
無形固定資産	4億3,955万円	4億8,211万円	負債合計	488億4,197万円	492億7,256万円
投資その他資産	173億9,327万円	169億3,134万円	純資産合計	6,779億303万円	6,680億3,475万円
流動資産	107億2,412万円	97億7,751万円	負債及び純資産合計	7,267億4,500万円	7,173億732万円
資産合計	7,267億4,500万円	7,173億732万円			

貸借対照表とは…

地方自治体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日（年度末）現在で、どれだけ資産や負債があるのかを表したものです。

- 資産：市が保有している道路、公園、学校などの固定資産や現金預金、基金などの残高
- 負債：市債や退職手当引当金など、今後将来世代が負担すべき債務
- 純資産：今後負担する必要のない、これまでの世代や現在世代、または国・都が既に負担した分の資産

行政コスト計算書

科目	H29 一般会計等	H28 一般会計等
経常費用	773億4,866万円	737億9,770万円
業務費用	339億4,275万円	333億4,905万円
移転費用	434億591万円	404億4,865万円
経常収益	30億9,630万円	29億8,353万円
純経常行政コスト	742億5,236万円	708億1,416万円
臨時損失	1億8,680万円	3億6,704万円
臨時利益	1億137万円	1億1,972万円
純行政コスト	743億3,779万円	710億6,148万円

行政コスト計算書とは…

行政運営に要したコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。このコストには、現金の支出を伴うサービスの他に、減価償却費（39.2億円）や退職手当引当金繰入額（4.3億円）などの現金支出を伴わないコストを含んでいます。

- 経常費用：業務費用（人件費や物件費など）、移転費用（補助金等や社会保障給付など）など、行政サービスの提供のために費やしたもの
- 経常収益：行政サービスの対価としての使用料・手数料など

純資産変動計算書

科目	H29 一般会計等	H28 一般会計等
前年度末純資産残高	6,680億3,475万円	6,619億6,146万円
純行政コスト（△）	△743億3,779万円	△710億6,148万円
財源	804億4,461万円	764億3,882万円
本年度差額	61億682万円	53億7,734万円
無償所管換等	37億6,146万円	6億9,595万円
本年度純資産変動額	98億6,828万円	60億7,329万円
本年度末純資産残高	6,779億303万円	6,680億3,475万円

純資産変動計算書とは…

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- 財源：行政コスト計算書には計上されない市税、国・都からの補助金等
- 無償所管換等：無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

科目	H29 一般会計等	H28 一般会計等
業務活動収支	66億7,639万円	56億1,656万円
投資活動収支	△60億5,116万円	△80億410万円
財務活動収支	△1億646万円	5億4,183万円
本年度資金収支額	5億1,877万円	△18億4,571万円
前年度末資金残高	39億5,846万円	58億417万円
本年度末資金残高	44億7,723万円	39億5,846万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,465万円	1億6,004万円
本年度末現金預金残高	46億4,188万円	41億1,850万円

資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入・支出など
- 財務活動収支：市債償還費、市債借入金などの収入、支出など

統一的な基準による財務書類からわかること

統一的な基準による財務書類は、「固定資産台帳の整備を前提」としているため、従来の決算統計情報を活用した財務書類ではわからなかったストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

内訳	主なもの	簿価 ※土地を含む	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅、公園など	5,615億9,487万円	80.5%	68.95%
教育	小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設など	831億9,198万円	11.9%	66.09%
福祉	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など	175億787万円	2.5%	44.82%
環境衛生	クリーンセンター、医療ステーションなど	26億1,249万円	0.4%	66.70%
産業振興	観光案内板など	109万円	0.0%	76.26%
消防	消防署用地、防火貯水槽、防災行政無線など	16億3,949万円	0.2%	83.65%
総務	市庁舎、文化会館、地域福祉センターなど	316億4,026万円	4.5%	52.04%
合計		6,981億8,805万円	100.0%	63.38%

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合のことで、法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (63.38\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,221.4 億円)}}{\text{償却資産現在価格 (705.7 億円)} + \text{減価償却累計額 (1,221.4 億円)}} \times 100$$